

**厚生労働行政推進調査事業費補助金（がん対策推進総合研究事業）  
分担研究報告書**

**現場の実態に基づく検診のあり方に関する研究**

**研究分担者 垣添 忠生 公益財団法人日本対がん協会会長**

**研究要旨**

日本対がん協会の支部のうち、がん検診に携わる42支部を対象に、国のがん検診の指針が定める対象者について、5歳刻みの年齢層別に受診者数や要精検者数、精検受診者数、発見がん数などを調査した。18支部から回答があった。その結果、胃、肺、大腸、乳、子宮頸の5つのがん検診とも、高齢者の受診者が増えていた。とくに80歳以上の高齢者の層が目立っていた。今回の調査、並びに、本分担研究を進めるにあたって意見・助言を得るために設けた「現場の実態に基づくがん検診のあり方に関する検討委員会」での議論をもとに、高齢者のがん検診を考えるうえで、利益不利益バランスを考慮することが欠かせないことが浮かび上がった。本分担研究の成果をもとに、2017年度は日本対がん協会の独自事業として同委員会の活動を引き継ぎ、利益不利益バランスを考慮した高齢者のがん検診のあり方を検討することとした。その活動の一環として、70歳以上の受診者について、発見したがんの病期、治療の方法（治療をしないことを含む）、予後等を調査することとした。

**A．研究目的**

日本人のがんの罹患状況が変わりつつある中で、どのような年代を対象に、どんな方法でがん検診を実施するのが合理的なのか 人口構成の予想や生活習慣等の変化に伴うがん罹患の予測に加え、日本対がん協会グループ支部の実施するがん検診データを分析し、検討する。特に超高齢化社会において、がん罹患状況が大きく変化することが確実視される中で、高齢者へのがん検診のあり方を検討し、今後の調査・研究につなげる。

**B．研究方法**

分担研究の事務局（日本対がん協会）において、42支部を対象に年齢階級別の調査を計画した。

内容は、胃、肺、大腸、乳の各がん検診について、 40歳未満 40 - 44歳 45 - 49歳 50 - 54歳 55 - 59歳 60 - 64歳 65 - 69歳 70 - 74歳 75 - 79歳 80 - 84歳 85 - 89歳 90歳以上のそれぞれの階層別に、受診者数、要精検者数、精検受診者数、精検結果（がん、がん疑い、がん以外の疾患、異常なし、その他の疾患、異常なしの人数、精検受診の有無を把握していない人数、精検の結果を把握している人数を記載してもらい、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応的中度は事務局側で計算した。

子宮頸がん検診については、国のがん検診の指針が20歳以上を対象としていることから、 20歳未満 20 - 24歳 25 - 29歳 30 - 34歳 35 - 39歳 40 - 44歳 45 - 49歳

50 - 54歳 55 - 59歳 60 - 64歳 65 - 69歳 70 - 74歳 75 - 79歳 80 - 84歳 85 - 89歳 90歳以上 に分け、それぞれの階層別に、受診者数、要精検者数、精検受診者数、精検結果（がん、がん疑い、CIN1、同2、同3 = 高度異形成、上皮内がん、詳細不明 =、CIN1 ~ 3の区分不明、子宮頸がん以外のがん、がん以外の疾患、異常なし）を尋ねた。異常なしの人数、精検受診の有無を把握していない人数、精検の結果を把握している人数は他の4つのがん検診と同様で、要精検率等は事務局側で計算した。この調査の実施にあたって、今回の研究にアドバイスをいただくために外部の有識者らを立てて「現場の実態に基づく検診のあり方に関する検討委員会」（委員長 = 垣添忠生・日本対がん協会会長）を設け、調査の内容、経過、集計等について意見を求めた。

（委員会は6月と11月に開催した）

調査の対象年度は、この10年程度の推移をみるため、2005年度、2009年度、2014年度の3年とした。

集計にあたっては、この10年の間でがん検診の委託を受け始めた支部があったり、一部にデータの記入されていない支部があったりしたため、集計報告書では、18支部のデータをまとめた。このうち、岩手、秋田、熊本の3支部は、「89歳まで5歳刻み、90歳以上一括」でデータが報告されたため、別途集計した。他の15支部は「79歳まで5歳刻み、80歳以上一括」だった。

#### （倫理面への配慮）

本研究は、集計値を用いた検討であり、個人情報を取り扱っていない。

### C . 研究結果

胃がん検診の受診者（男女）の中で、80歳以上の受診者の推移をみると、2005年度が3万6742人だったのが、2009年度に4万5938人にと25%増加。2014年度には5万4707人へと09年度より19%増えていた。発見したがんは05年度の155人から09年度に194人、14年度には216人と増えてはいたものの、発見率はそれぞれ0.42%、0.42%、0.39%と、最近になってやや減少傾向にあった。回答のあった18支部のうち3支部は89歳までは5歳刻みで、90歳以上を一括して集計していた。この3支部で90歳以上の受診者の推移をみると、05年度が81人で、09年度は121人、14年度には217人と、この10年で倍増していた。発見がん数は、14年度に1人で、ほかはゼロだった。

子宮頸がん検診の受診者も高齢者で増えている傾向に変わりはない。80歳以上の受診者は18支部の合計で05年度に5779人だったのが09年度に8511人になり、14年度は1万1665人に増えていた。発見がんは3人（発見率0.05%） 1人（0.01%） 5人（0.04%）だった。このうち3支部について90歳以上の受診者数をみると、05年度が6人で09年度は5人、14年度は13人になっていた。がんの発見はいずれもゼロだった。子宮頸がん検診の場合は70歳以上の受診者数（18支部合計）をみても、05年度の8万1774人から09年度に9万2958人へと1万人以上増加し、それが14年度にはさらに1万人増えて10万3242人になっていた。一方で発見がん数は13人（発見率0.016%） 1人（同0.012%） 8人（0.008%）と減少傾向にあった。この子宮頸がん検診で、70歳以上の場合に1人のがんを発見するのに必要な受診者数を計算すると、05年度が

6290人で09年度は8451人、14年度になると1万人を超えて1万2905人になっている。

#### **D．考察**

高齢者のがん検診のあり方を考えるには、検診を受診する高齢者の数や、発見がん数だけでこと足りるわけではない。検診で見つかったがんがどのように治療されているのか、予後はどうなったのか、検診の偶発症の頻度も重要な要素になる。

今回の調査、並びに、本分担研究を進めるにあたって意見・助言を得るために設けた「現場の実態に基づくがん検診のあり方に関する検討委員会」での議論をもとに、高齢者のがん検診を考えるうえで、利益不利益バランスを考慮することが欠かせないことが浮かび上がった。

本分担研究の成果をもとに、2017年度は日本対がん協会の独自事業として同委員会の活動を引き継ぎ、利益不利益バランスを考慮した高齢者のがん検診のあり方を検討することとした。

その活動の一環として、70歳以上の受診者について、発見したがんの病期、治療の方法（治療をしないことを含む）、予後等を調査することとした。

#### **E．結論**

「現場の実態に基づくがん検診のあり方に関する検討委員会での議論を受け、日本対がん協会では、がん検診で見つかった高齢者のがんがどのように治療されているのか、治療しないことを含めて調査するとともに、5年後、10年後の生存の有無を確認するなど、「利益不利益バランスを考慮した高齢者のがん検診の実情調査」を実施することとした。

また、分担研究の中で設けた同委員会について、2017年度以降も、今回の研究成果をいかす形で日本対がん協会の委員会として引き続いて設置・開催していくこととなった。高齢者のがん検診の利益不利益バランスの調査・分析に際しては、同委員会の助言・指導を仰ぎながら実施する。

#### **F．健康危険情報**

特記すべき情報は得られなかった。

#### **G．研究発表**

なし

#### **H．知的財産権の出願・登録状況**

なし